

データ 11-2 都道府県別情報化指標の説明及び出典

1. インターネット

| | |
|--|---|
| (1) インターネット人口普及率 | |
| 説明 | 各都道府県人口に占める、インターネット利用者の割合。 |
| 出典 | 総務省「平成 24 年通信利用動向調査」 (http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html) インターネット利用者の定義 ・平成 24 年の 1 年間にインターネットを 1 回以上利用したことのある人（6 歳以上）。無回答除く。 ・利用機器、利用場所は問わない。 ・図書館、ネットカフェ等、実際に保有している機器以外のからの利用も含む。 |
| (2) ブロードバンド契約数世帯比 (FTTH、DSL、CATV、FWA、BWA) | |
| 説明 | 各都道府県のブロードバンド (FTTH、ADSL、CATV、FWA、BWA) 契約者数の合計値を、住民基本台帳 (平成 24 年 3 月 31 日) に基づく都道府県別世帯数で除した数値。 |
| 出典 | 都道府県別契約者数は、総務省情報通信統計より採用。(ブロードバンドサービス等の契約数の推移【平成 24 年 12 月末現在】) (http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/new/index.html) |
| (3) FTTH 契約数世帯比 | |
| 説明 | 都道府県別 FTTH (光ファイバ) 契約者数の合計値 (平成 24 年 12 月末) を、住民基本台帳に基づく都道府県別世帯数で除した数値。 |
| 出典 | (2) に同じ |
| (4) DSL 契約数世帯比 | |
| 説明 | 都道府県別 DSL 契約者数の合計値 (平成 24 年 12 月末) を、住民基本台帳に基づく都道府県別世帯数で除した数値。 |
| 出典 | (2) に同じ |

2. 携帯電話

| | |
|---------------------------|--|
| (5) 携帯電話人口普及率 | |
| 説明 | 都道府県別携帯電話・PHS 契約者を住民基本台帳 (平成 23 年 3 月 31 日) に基づく都道府県人口で除した数値。 |
| 出典 | 都道府県別契約者は、TCA テレコムデータブック 2012 (平成 25 年 1 月 10 日発行) より採用 (データは、平成 22 年度現在)。(http://www.tca.or.jp/databook/pdf/2012chapter_2j.pdf) |
| (6) 携帯インターネット人口普及率 | |
| 説明 | 各都道府県人口に占める携帯電話インターネット利用者の割合 |
| 出典 | 総務省「平成 24 年通信利用動向調査」 (http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html) 携帯インターネット利用者の定義 ・平成 24 年の 1 年間に携帯電話 (スマートフォン、PHS、携帯情報端末 (PDA) などを含む) よりインターネットを 1 回以上利用したことのある人 (インターネットの利用が無回答除く割合) |

3. 放送

| | |
|---------------------------------|---|
| (7) BS 放送 (NHKBS) 契約数世帯比 | |
| 説明 | 都道府県別 NHK BS 放送受信契約数を住民基本台帳 (平成 24 年 3 月 31 日) に基づく都道府県別世帯数で除した数値。 |
| 出典 | 都道府県別契約数は、総務省情報通信統計より採用 (NHK の都道府県別放送受信契約数【平成 23 年度末】)。(http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/field/data/gt030102.xls) |
| (8) CATV 契約数世帯比 | |
| 説明 | 都道府県別自主放送を行う許可施設の加入世帯を、住民基本台帳 (平成 24 年 3 月 31 日) に基づく都道府県別世帯数で除した数値。 |
| 出典 | 都道府県別自主放送を行う許可施設の加入世帯は、総務省資料「ケーブルテレビの現状」(平成 25 年 6 月) の「ケーブルテレビの普及状況 (都道府県別) 平成 24 年度末」より採用。(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/pdf/catv_genjyou.pdf) |

4. 企業

| | |
|---------------------------------|--|
| (9) 情報通信業の従業者の割合 | |
| 説明 | 都道府県別情報通信業従業者 (平成 21 年) を全従業者数で除した数値。 |
| 出典 | 情報通信業従業者数、全従業者は、総務省統計局「平成 21 年経済センサス - 基礎調査」より採用。(http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/ 参考表 第 1 表) |
| (10) ソフト系 IT 産業 3 業種事業所数 | |
| 説明 | ソフト系 IT 企業の 3 業種 (「ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」、「インターネット付随サービス業」) の事業所数合計。 |
| 出典 | 総務省統計局「平成 21 年経済センサス - 基礎調査」より採用。(http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/ 参考表 第 1 表) ※「ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」は小分類、「インターネット付随サービス業」は中分類を採用 |
| (11) ソフト系 IT 産業 3 業種開業率 | |
| 説明 | ソフト系 IT 企業の 3 業種 (「ソフトウェア業」、「情報処理サービス業」、「インターネット付随サービス業」) の新設民営事業所数 (年換算) を、民営事業所総数で除した数値。 新設民営事業所 / 33 ヶ月 × 12 ヶ月 ÷ 民営事業所総数 × 100 (%) |
| 出典 | 総務省統計局「平成 21 年経済センサス - 基礎調査」より採用。(http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001036783 表 43) |
| (12) ソフト系 IT 産業 3 業種廃業率 | |
| 説明 | ソフト系 IT 企業の 3 業種 (「ソフトウェア業」、「情報処理サービス業」、「インターネット付随サービス業」) の廃業民営事業所数 (年換算) を、民営事業所総数で除した数値。 廃業民営事業所数 / 33 ヶ月 × 12 ヶ月 ÷ 民営事業所総数 × 100 (%) |
| 出典 | (11) と同じ |

5. 教育

| | |
|--|--|
| (13) 教育用パソコン 1 台あたりの児童生徒数 (人 / 台) | |
| 説明 | 児童生徒数 (平成 23 年 5 月 1 日現在) を教育用コンピュータ総数で除した数値。 |
| 出典 | 文部科学省「学校における情報教育の実態等に関する調査結果」(データは平成 24 年 3 月 1 日現在) の「都道府県別「コンピュータの設置状況」及び「インターネット接続状況」の実態」より採用。(http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001041083&cycode=0) |
| (14) 学校のインターネット接続率 (光ファイバ回線) | |
| 説明 | 光ファイバ回線によるインターネット接続環境がある学校の割合 |
| 出典 | (13) と同じ |
| (15) 学校のインターネット接続率 (30Mbps 以上回線) | |
| 説明 | 速度が 30Mbps 以上の回線によるインターネット接続環境がある学校の割合。 |
| 出典 | (13) と同じ |
| (16) 普通教室の LAN 整備率 | |
| 説明 | 全普通教室のうち、LAN に接続している教室数の割合。 |
| 出典 | (13) と同じ |
| (17) パソコンで指導できる教員の割合 (A ~ E) | |
| 説明 | ICT 活用指導力に関する各評価項目について「わりにできる」若しくは「ややできる」と回答した教員の割合 |
| 出典 | 文部科学省「学校における情報教育の実態等に関する調査結果」(データは平成 24 年 3 月 1 日現在) の「都道府県別「教員の ICT 活用指導力」の状況」より採用。(http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001041083&cycode=0) |